

津別町総合戦略「施策・事業のKPI達成度」

基本目標:数値目標 (平成32年3月)	施策	施策のKPI		事業名	事業実績
		(令和2年3月)	(令和2年3月)		
1 津別町における安定した雇用を創出する					
(1)町内の事業所数を5年後も維持する。(280事業所程度) (2)町内の事業所従業員数を5年後も維持する。(2,500人台)	(1)林業・木材加工業の振興による雇用創出	●既存の町内企業の新規雇用者数の増加(5年間で5人) ※従業員数17名以上の企業にアンケート調査実施	●新規雇用者数 16人減少 R1:36人 H30:36人 H29:38人 H28:43人 H27:59人 H26:52人 (補足情報) ●正規社員数 R1:689人 H30:683人 H29:684人 H28:665人 H27:639人	若手ものづくり職人等誘致支援事業【基礎交付分】	H27年度で事業終了
				空き店舗等対策支援事業(起業等振興促進事業)【基礎交付分一既存事業】	・適用件数 R1年度:1件、H30年度:0件、H29年度:0件、H28年度:0件、H27年度:4件
				小規模事業者若者雇用促進事業【平成28年度以降計画一既存事業】	・適用人数 R1年度9名、H30年度:9名、H29年度:5名、H28年度:5名
				まちなか再生とまちの賑わい創出事業(まちづくり会社設立準備)【推進交付金事業】	・H31年3月 北海道つべつまちづくり株式会社設立 ・令和元年度より町から受託のふるさと納税における寄附金額が前年度よりも約11,708千円増加。(平成30年:48,320,000円、令和元年:60,028,109円)
				まちなか再生とまちの賑わい創出事業(空き家等利活用推進)【推進交付金事業】	・パイロット事業として地域融合型ゲストハウスの立ち上げを行った。 ・エリアリノベーションの促進として、ノウハウ伝達のために17回のワークショップを実施し、延べ500人以上が参加した。 ・空き家バンクを利用したの成約件数R1年度:15件、H31年度:8件(10月リニューアル後)
	(2)農業や林業等を中心とする地場産業振興による雇用創出、及び6次産業化の推進	●地場産品の製造・販売や6次産業化に関連する新規雇用増(5年間で2人)	増加なし R1:0人 H30:0人 H29:0人 H28:0人 H27:0人	地域特産品販路拡大支援事業【基礎交付分一既存事業】	・支援により取引件数が増加した企業数 R1年度:3社、H30年度:2社、H29年度:2社、H28年度:3社、H27年度:4社
				船橋市津別町特産品販路開拓・拡大支援事業【上乘せ交付分タイプI申請】	H27年度で事業終了
				空き店舗等対策支援事業(起業等振興促進事業)【基礎交付分一既存事業】【再掲】	再掲のため省略
				小規模事業者若者雇用促進事業【平成28年度以降計画一既存事業】【再掲】	再掲のため省略
				まちなか再生とまちの賑わい創出事業(6次産業化推進)【推進交付金事業】	・まちづくり会社を中心として町内特産品の一つであるクマヤキをモチーフとしたサブレを開発し、8月より販売。 ・まちづくり会社で、つべつ和牛を活用した新たな加工特産品(ローストビーフ、ビーフジャーキー、コンビーフ)をJAとともに開発。まちづくり会社はパッケージや販路確保の部分を担当。 ・まちづくり会社においてレストハウスを活用し、町内産の生乳や農産物、つべつ和牛特産品などを利用したチーズや料理を提供する。また、ふるさと納税との連携により町内事業者の商品の販路拡大を目指したアンテナショップブースを店内に構えたり、レストハウスを訪れた客が町内を周遊する仕組みの構築など、飲食店としての機能だけでなく町内活性化の拠点としての機能を備えた事業を目指す。
				まちなか再生とまちの賑わい創出事業(まちづくり会社設立準備)【推進交付金事業】【再掲】	再掲のため省略
	(3)福祉関連事業の支援と障がい者の働く場の確保	●障がい者等の地元での就業機会の拡大(5年間で5人)	5人増加 R1:7人 H30:7人 H29:5人 H28:4人 H27:2人 H26:2人	船橋市の社会福祉法人との連携による障がい者等の共生型事業(共生型CCRC支援事業)【上乘せ交付分タイプI申請】	H27年度で事業終了(障がい者の働く場・生活の場創出事業へ発展させ継続)
				障がい者の働く場・生活の場創出事業【加速化交付金事業】	H28年度で事業終了(障がい者・生活困窮者の働く場の創出事業へ発展させ継続)
				障がい者・生活困窮者の働く場の創出事業【推進交付金事業】	・「居場所」、「社協アグリ」などの取り組みを前年度より継続。 ・協力支援を要請し、町民等へ障がいの認識を深める取組として講演ライブ(年間285名の参加)及びネット配信を継続して実施。 ・情報収集及び掲載のPRとして折込チラシを作成し、毎月広報にて折込。 ・津別町内の事業所で働く障がい者 R1年度:7名、H30年度:7名、H29年度:5名、H28年度:4名、H27年度:2名、H26年度:2名

津別町総合戦略「施策・事業のKPI達成度」

基本目標:数値目標 (平成32年3月)	施策	施策のKPI		事業名	事業実績				
		(令和2年3月)	(令和2年3月)						
2 津別町への新しいひとの流れをつくる									
(1) 交流人口、移住者数の増加 (移住者5年間で60人)	(1) 首都圏の自治体等との交流活性化による移住促進	●交流人口、移住者数の増加 (移住者5年間で60人)	48人増加 R1:14人 H30:17人 H29:3人 H28:8人 H27:6人 ※役場移住窓口を通して実現した移住者数	船橋市・南アルプス市青少年交流事業【既存事業】	H29年度は船橋市・南アルプス市から津別町に来町(59名) H30年度は津別町から船橋市・南アルプス市に訪問(27名) R1年度は船橋市・南アルプス市から津別町に来町(57名)				
				船橋市津別町地域交流促進事業【基礎交付分】	H27年度で事業終了				
				船橋市津別町PR促進事業【上乗せ交付分タイプI申請】	H27年度で事業終了				
				船橋市津別町移住者支援事業【上乗せ交付分タイプI申請】	H27年度で事業終了				
				スポーツ合宿誘致事業(オホーツク重点施策)【既存事業】	・受け入れ団体数 R1年度:30団体、H30年度:30団体、H29年度:32団体、H28年度:33団体、H27年度:27団体 ・受け入れ人数 R1年度:721人、H30年度:847人、H29年度:823人、H28年度:847人、H27年度:805人				
				大学生Uターン促進事業【基礎交付分】	・北海道大学課外活動団体との連携事業として津別町における地方創生についての現地調査及び高大連携事業として合同ワークショップの実施やイベント出店、町民向けの成果報告会を実施				
				津別町まちなか再生協議会に関連する事業【既存事業】	H27年度で事業終了(まちなか再生加速化事業へ発展させ継続)				
				まちなか再生加速化事業【加速化交付金事業】	H28年度で事業終了(まちなか再生とまちの賑わい創出事業として継続)				
				まちなか再生とまちの賑わい創出事業(まちづくり担い手人材の育成)【推進交付金事業】	・移住・起業・空き家等利活用促進事業(道東エリアリノベーション・プロジェクト)ワークショップ17回開催、パイロット事業として地域融合型ゲストハウス完成。 ・まちづくり会社ファンクラブサイトや移住定住ホームページ等を運用。				
				先駆的なまちづくり方策提起促進事業【上乗せ交付分タイプII申請】	H27年度で事業終了				
				UIターン促進事業【平成28年度以降計画】	H28から「まちなか再生加速化事業」として実施				
				(2) 観光入込者数の増加 (5年間で20%増加)	(2) 首都圏の企業のサテライト・オフィス等の誘致促進	●観光入込者数を20%増加(5年間で)	40%増加 R1:331,979人 H30:295,696人 H29:257,571人 H28:244,538人 H27:278,058人 H26:236,621人	新たな観光資源・ルート発掘発見事業【上乗せ交付分タイプII申請】	H27年度で事業終了
							観光協会独立化などの体制強化【平成28年度以降計画】	未実施、事業検討中。	
				(2) 首都圏の企業のサテライト・オフィス等の誘致促進	(2) 首都圏の企業のサテライト・オフィス等の誘致促進	●新規事業者の増加とそれに伴う雇用者増(5年間で2事業者、5人) R1:3事業者4人 H30:1事業者1人 H29:0事業者0人 H28:1事業者6人 H27:2事業者6人	7事業者17人	船橋市津別町企業・しごと支援事業【上乗せ交付分タイプI申請】	H27年度で事業終了
船橋市の社会福祉法人との連携による障がい者等の共生型事業(共生型CCRC支援事業)【上乗せ交付分タイプI申請】	H27年度で事業終了(障がい者の働く場・生活の場創出事業へ発展させ継続)								
障がい者の働く場・生活の場創出事業【加速化交付金事業】【再掲】	H28年度で事業終了(障がい者・生活困窮者の働く場の創出事業へ発展させ継続)								
障がい者・生活困窮者の働く場の創出事業【推進交付金事業】【再掲】	再掲のため省略								
起業等振興促進事業【既存事業】	・適用件数 R1年度:3件(起業3件)、H30年度:1件(起業1件)、H29年度:4件(起業0件)、H28年度:6件(起業0件)、H27年度:5件(起業2件)								
空き店舗等対策支援事業(起業等振興促進事業)【基礎交付分一既存事業】【再掲】	再掲のため省略								
まちなか再生とまちの賑わい創出事業(まちづくり担い手人材の育成)【推進交付金事業】【再掲】	再掲のため省略								
まちなか再生とまちの賑わい創出事業(空き家等利活用推進)【推進交付金事業】【再掲】	再掲のため省略								

津別町総合戦略「施策・事業のKPI達成度」

基本目標:数値目標 (平成32年3月)	施策	施策のKPI		事業名	事業実績
		(令和2年3月)	(令和2年3月)		
	(3) 移住者のニーズに合った住宅の確保	●移住者向け住宅整備(5年間で25世帯)	23世帯 R1: 15世帯 H30: 6世帯 H29: 1世帯 H28: 1世帯 H27: 0世帯 ※空き家バンク登録物件利活用件数	・住宅新築奨励事業【既存事業】	・適用件数 R1年度:5件、H30年度:9件、H29年度:6件、H28年度:6件、H27年度:6件
				・中古住宅奨励金事業【既存事業】	・適用件数 R1年度:14件、H30年度:5件、H29年度:6件、H28年度:3件、H27年度:3件
				・住宅改修奨励事業【既存事業】	・適用件数 R1年度:17件、H30年度:28件、H29年度:19件、H28年度:23件、H27年度:27件
				・木質ベレットストーブ購入費助成事業【既存事業】	・適用件数 R1年度:0件、H30年度:1件、H29年度:1件、H28年度:1件、H27年度:2件
				・太陽光発電システム導入支援事業【既存事業】	・適用件数 R1年度:4件、H30年度:2件、H29年度:0件、H28年度:1件、H27年度:3件
				・移住・定住支援の空き家バンク等整備事業【平成28年度以降計画】	H29年度推進交付金事業「まちなか再生とまちの賑わい創出事業(空き家等利活用推進)」として実施
				・まちなか再生とまちの賑わい創出事業(空き家等利活用推進)【推進交付金事業】【再掲】	再掲のため省略
				・移住・定住支援の空き家改修補助【平成28年度以降計画】	H31年4月より新規事業開始。初年度の事業活用は無し。

津別町総合戦略「施策・事業のKPI達成度」

基本目標:数値目標 (平成32年3月)	施策	施策のKPI		事業名	事業実績
		(令和2年3月)	(令和2年3月)		
3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる					
(1)5年後(2019年)に合計特殊出生率1.78を目指す。(2030年に2.10、2060年に2.11を目指す) (2)子育ての環境として津別町を選び、転入する世帯数(5年間で10組)	(1)安心して子育てができる環境の整備	●子育て支援施策全般の取組に対する満足度向上(住民満足度調査「おおむね満足」「満足」の割合70%以上)	R1年度数値 77.2%	・乳幼児等医療費助成制度【既存事業】	0歳～中学3年生までを対象に実施
			H29年度数値 63.4%	・児童手当制度【既存事業】	0歳～中学3年生までを対象に実施
			H27年度数値 65.8%	・乳幼児養育手当支給事業【基礎交付分→既存事業】	0歳～3歳の誕生日を迎えるまでを対象に実施
				・認定こども園における給食費・教材費・入園料無料事業【既存事業】	こども園利用者を対象に実施
				・認定こども園における保育料軽減・無料化事業【基礎交付分→既存事業】	第1子が小学校6年までの第2子の保育料半額、第3子の保育料無料。4月1日時点で3歳の児童は保育料無償化。
				・新生児誕生祝品事業【既存事業】	新生児を対象に実施
				・チャイルドシート無料貸し出し【既存事業】	商工会により、継続実施中
				・乳幼児のための防災品備蓄事業【上乗せ交付分タイプII申請】	H27年度で事業終了。避難所の乳幼児用の備蓄品整備完了。
				・5歳児相談(発達障害の早期発見と対応)【平成28年度以降計画→既存事業】	全児童対象は5歳児のみだが、5歳児に関わらず新生児以上を対象に幅広く実施中
				・各種ワクチン公費助成事業【平成28年度以降計画→既存事業】	新生児から19歳までを対象に幅広く実施中
		・特定不妊治療費助成事業【平成28年度以降計画→既存事業】	・適用件数 R1年度:0件、H30年度:4件、H29年度:1件、H28年度:0件		
	(2)男女の出会いの場と機会の確保	●婚活イベント等の出会いの機会創出(5年間で婚約数1組)	1組	・船橋市津別町結婚支援事業【上乗せ交付分タイプI申請】	H27年度で事業終了。H27年度カップル成立2組のうち1組が結婚。
			H28:0組		
			H27:1組		
(3)教育環境の充実	●津別町内の小中高生の道外・海外研修への参加者数を5年後も維持する(年間70名)	R1:81人 H30:72人 H29:63人 H28:55人 H27:64人 H26:75人	・文化・スポーツ競技大会派遣費補助【既存事業】	・適用人数 R1年度:6名、H30年度:25名、H29年度:21名、H28年度:22名、H27年度:30名	
			・青少年海外研修派遣事業【既存事業】	・参加者 R1年度:5名、H30年度:6名、H29年度:5名、H28年度:11名、H27年度:5名	
			・津別高校の進学率向上事業【平成28年度以降計画→既存事業】	H29年度から進学率等向上のため公営塾開催。 春季講習会 R1登録者数:49名、H30登録者数:49名 夏期講習会 R1登録者数:46名、H30登録者数:57名 冬期講習会 R1登録者数:なし、H30登録者数:45名 R1年9月から通年開設。通年開設後の登録者数:47名	
		※H30年度は訪問、H29年度は受入	・Uターン促進型奨学金制度の創設(奨学金返還支援事業)【平成28年度以降計画→既存事業】	H29年度から「奨学金返還支援事業」開始。適用件数 R1年度:13名、H30年度:6名、H29年度:5名	
			・津別町の地域資源を有効活用した自然体験教育(活動)の拡充【既存事業】	・実施回数 R1年度:21回、H30年度:30回、H29年度:33回、H28年度:34回、H27年度:37回 ・登録人数 R1年度:76人、H30年度:89人、H29年度:87人、H28年度:79人、H27年度:80人	

津別町総合戦略「施策・事業のKPI達成度」

基本目標:数値目標 (平成32年3月)	施策	施策のKPI		事業名	事業実績	
		(令和2年3月)	(令和2年3月)			
4 津別町の特長を生かした地域をつくり、安心な暮らしを守る						
	(1)まちなか居住の推進によるコンパクトなまちづくり	●5年後(2020年)のまちなか地区の人口3,000人維持	R1:2,917人 H30:2,983人 H29:3,044人 H28:3,114人 H27:3,207人 H26:3,277人	・津別町まちなか再生協議会に関連する事業【既存事業】【再掲】	H27年度で事業終了(まちなか再生加速化事業へ発展させ継続)	
				・まちなか再生加速化事業【加速化交付金事業】【再掲】	H28年度で事業終了(まちなか再生とまちの賑わい創出事業として継続)	
				・まちなか再生とまちの賑わい創出事業(まちづくり担い手人材の育成)【推進交付金事業】【再掲】	再掲のため省略	
				・再生可能エネルギーマネジメントセンター設立研究会設置事業【加速化交付金事業】	H28年度で事業終了(再生可能エネルギーの利活用推進事業として継続)	
				・再生可能エネルギーの利活用推進事業【推進交付金事業】	・「地域内エコシステム」のサプライチェーンと、主事業となる木質バイオマスセンターについて検討を行った。 ・既存会社が担う再生可能エネルギーマネジメントセンター(運営組織)については、木質バイオマスセンターの運営等町内のエネルギー利用における業務整理を行った。 ・令和2年度については、運営組織の準備とともに再エネマネジメントセンターの拡大事業の柱である木質バイオマスセンターの建設に向けた検討を行う。	
	(2)20代~40代の町民の津別町全体に対する満足度の向上(全体平均60%を目指す) (2)町外からの通勤者の町内への転居世帯数(5年間で10世帯) (3)周辺地区を小さな拠点として整備する。(平成32年度までに3箇所の小学校跡地等を利活用)	(2)小学校跡地等の活用による小さな拠点の整備	●既存の町内企業の新規雇用者数の増加(5年間で5人)[再掲] ※従業員数17名以上の企業にアンケート調査実施	・新規雇用者数16人減少 R1:36人 H30:36人 H29:38人 H28:43人 H27:59人 H26:52人 (補足情報) ・正規社員数 R1:689人 H30:683人 H29:684人 H28:665人 H27:639人	・まちなか再生とまちの賑わい創出事業(まちづくり会社設立準備)【推進交付金事業】【再掲】	再掲のため省略
					・若手ものづくり職人等誘致支援事業【基礎交付分】【再掲】	H27年度で事業終了
					・空き店舗等対策支援事業(起業等振興促進事業)【基礎交付分→既存事業】【再掲】	再掲のため省略
					・船橋市の社会福祉法人との連携による障がい者等の共生型事業(共生型CCRC支援事業)【上乗せ交付分タイプ1申請】	H27年度で事業終了(障がい者の働く場・生活の場創出事業へ発展させ継続)
					・障がい者の働く場・生活の場創出事業【加速化交付金事業】【再掲】	H28年度で事業終了(障がい者・生活困窮者の働く場の創出事業へ発展させ継続)
(3)高齢者や障がい者が安心して生活できる環境の整備	●障がい者等の地元での就労機会の拡大(5年間で5人)[再掲]	5人増加 R1:7人 H30:7人 H29:5人 H28:4人 H27:2人 H26:2人	・障がい者・生活困窮者の働く場の創出事業【推進交付金事業】【再掲】	再掲のため省略		
			・重度身体障がい者無料タクシー券交付【既存事業】	・適用件数 R1年度:62名、H30年度:70名、H29年度:64名、H28年度:69名、H27年度:59名		
			・在宅福祉移送サービス事業【既存事業】	・適用件数 R1年度:22名、H30年度:18名、H29年度:16名、H28年度:15名、H27年度:7名 ※平成29年7月から社会福祉協議会へ事業移管		
			・通院等交通費助成事業【既存事業】	・適用件数 R1年度:18名、H30年度:24名、H29年度:15名、H28年度:16名、H27年度:12名		
			・軽自動車税の課税免除【既存事業】	・適用件数 R1年度:26名、H30年度:23名、H29年度:27名、H28年度:29件、H27年度:27件		